



事業活動温暖化対策計画書等

記載の手引き (概要版)

2023年度版 (Ver.1)

神奈川県 脱炭素戦略本部室

はじめに

- ✓ この資料は、神奈川県地球温暖化対策推進条例に基づき「事業活動温暖化対策計画書」等を提出される事業者の皆様向けの「記載の手引き」の一部を抜粋した概要版です。
- ✓ また、昨年度からの運用変更点を中心に解説していますが、書類の作成に当たっては、記載の手引き内の記載要領や、各様式に付属している記載例などをご参照ください。
(各スライド右上に、記載の手引きの参照ページを表示しています。)
- ✓ 資料の記載内容は、適宜更新しますので、あらかじめご承知おきください。

1. 計画書制度の概要
2. 計画書等の提出について
3. 昨年度からの変更点
4. 一般的な書類作成の流れ
5. 書類作成時の注意点

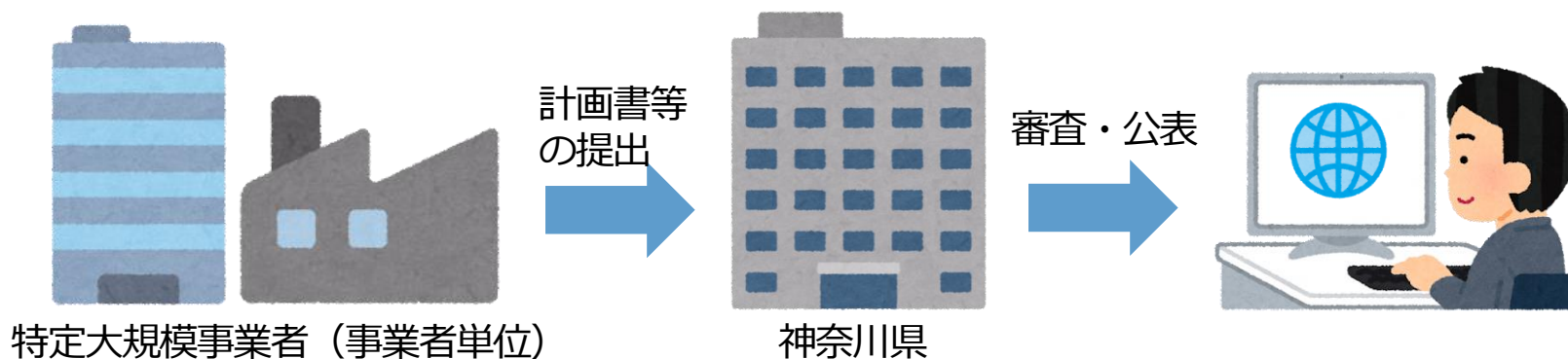
1. 計画書制度の概要

- **事業活動温暖化対策計画書制度とは**
- **手続きの流れ**
- **計画書等の記載内容**
- **提出書類のダウンロード**
- **提出された計画書等の公表**

根拠：神奈川県地球温暖化対策推進条例

(事業者・県民の自主的な対策を促進、2009年制定)

県内で一定規模以上の事業活動を行う事業者（特定大規模事業者）に対して、自身の事業活動によって生じるCO₂の削減目標や、削減のための対策などを記載した計画書等の提出を義務付け、県が審査・公表する制度



□工場や事業所における事業活動（フランチャイズチェーン事業を含む）

県内における原油換算エネルギー使用量（前年度）の合計が

1,500kL/年 以上

<目安>

- オフィス：電気使用量 約600万kWh/年 程度
- コンビニ：30～40店舗 程度
- ホテル：300～400室 程度
- 病院：500～600床 程度 など

（出典：工場の省エネ推進の手引き、資源エネルギー庁）



一定規模未達の
「中小規模事業者」
も任意で計画書等
の提出が可能！

□自動車を使用した事業活動（例：バス・タクシー業者、配送業者など）

使用の本拠地が神奈川県内として登録された自動車（前年度末）が

100台 以上（軽自動車を除く）



□横浜市・川崎市（県と同等の計画書制度）

※県全体で1,500kL/年以上のエネルギー使用量がある前提。
自動車（100台以上）に関する計画も同様。

事業活動を 両市内のみで実施	事業活動を両市内とそれ以外の県の区域（県域）で実施	
	県域に15kL以上の 事業所がある	県域に15kL未満の 事業所しかない
県への書類提出不要	原則、県域の事業所等に関する削減計画を提出	県への書類提出不要（特例）
<p>事例1</p>	<p>事例2</p>	<p>事例3</p>

□相模原市（提出義務のない任意の計画書制度）

⇒県の計画書制度の対象とならない市内事業者（中小規模事業者）が対象

手続きの流れ (3年計画の場合のイメージ)

手引き p3参照

期	年度	事業者	県
	2022	○エネルギー使用量1,500kL/年以上 or 自動車100台以上※	
1 期 目	2023 (1年目)	●計画書 (1期目) 作成・提出 (～7月末日)	◆審査・公表 (～翌年3月頃)
	2024 (2年目)	●排出状況報告書 (1年目実績) 作成・提出 (～7月末日)	◆審査・公表 (～翌年3月頃)
	2025 (3年目)	●排出状況報告書 (2年目実績) 作成・提出 (～7月末日)	◆審査・公表 (～翌年3月頃)
2 期 目	2026 (1年目)	●結果報告書 (1期目総括) 作成・提出 (～7月末日) ●計画書 (2期目) 作成・提出 (～7月末日)	◆審査・公表 (～翌年3月頃)
	2027 (2年目)	●排出状況報告書 (1年目実績) 作成・提出 (～7月末日)	◆審査・公表 (～翌年3月頃)
	2028 (3年目)	●排出状況報告書 (2年目実績) 作成・提出 (～7月末日)	◆審査・公表 (～翌年3月頃)
3	2029	⋮	⋮

削減対策の実施

削減対策の実施

※計画期間中にエネルギー使用量等が減少して一定規模未滿になった場合は、計画を中止することも可能 (翌年度に中止届と結果報告書の提出が必要)

□ 計画期間

(原則 3 ~ 5 年間の範囲内で任意設定)

□ CO₂削減に向けた基本方針

□ 基準排出量

(前年度のエネルギー使用量から算出)

□ 削減目標値

(任意設定、年 1 %削減が一般的)

□ 目標達成のための具体的な対策

□ エネルギー管理指定工場等※ごとの対策 (該当がある場合のみ) など

※原油換算エネルギー使用量が1,500kL/年以上の工場等 (エネルギーの使用の合理化等に関する法律：省エネ法)

事業活動温暖化対策計画書 (第 1 号様式) のイメージ (中小規模事業者用は第 3 号様式)

(第3面)				
4 エネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標等 (規則第2条第1号又は第2号該当の事業者)				
県内に設置している全ての工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標等	基準年度 ()	2020 年度 年度~ 年度)		最終年度における排出量の合計量
		基準排出量の合計量	7,320	
目標削減率		3.00	%	7,100
県内に設置している全ての工場等における排出量原単位によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標等	原単位の指標の種類	床面積×稼働時間		排出量原単位の単位
	基準年度における排出量原単位	0.674	tCO ₂ /m ² ×時間	最終年度における排出量原単位
	目標削減率	0.674	3.00	%
生産数量又は建物延床面積以外の値を原単位の指標として使用する場合は、その理由		弊社の工場での作業は、組み立てが主体であり、設備のエネルギー使用量に比べて、工場や事務所の空調等のエネルギー使用量が大いため、建物の床面積を指標とした原単位を設定している。 なお、エネルギー使用量は、稼働時間により変動するため、原単位の指標は、床面積×稼働時間とした。		
エネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標の設定に関する説明	弊社では、2013年からいち早く省エネ対策に取り組み、設備の運転状況の効率化や計画的な機器の更新を進め、省エネ法で要求されている年1%のエネルギー効率化を進めてきている。今後、県内工場における生産の動向は、計画期間の3年間で、約10%増加すると見込んでいるが、地球温暖化防止に積極的に取り組むため、基準排出量ベースで基準年度の排出量から3%削減する目標を設定した。 この目標を達成するため、さらに次のような対策に取り組んでいく予定である。 ① 保有設備の運転効率の見直し 当社が保有している設備の運転状況を的確に把握し、最適運転を行うことにより、エネルギーの節減を図る。 ② 高効率な設備機器の導入 使用目的を踏まえながら、LED等高効率な照明器具を計画的に導入していく。 ③ 低炭素電気事業者へ購入先を変更することによりCO ₂ 排出量の削減を図ります。			

【注意】
 特定大規模事業者と中小規模事業者は様式が異なります！
 (排出状況報告書、結果報告書も同様)

排出状況報告書 の記載内容

手引き p3参照

- 前年度のCO₂排出量
(前年度のエネルギー使用量から算出)
- CO₂排出量の増減理由
- 前年度に実施した主な削減対策
- エネルギー管理指定工場等ごとのCO₂排出状況 (該当がある場合のみ) など

排出状況報告書 (第5号様式) のイメージ (中小規模事業者用は第6号様式)

2 計画期間		2019 年度	~	2028 年度	報告対象年度	2020 年度
3 エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況及び削減の目標 (規則第2条第1号又は第2号該当の事業者)						
県内に設置している全ての工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	基準年度	2018 年度				
		()	年度~	年度)		
	基準排出量の合計量	(基)	7,180	tCO ₂	最終年度における排出量の合計量	(基) 6,940 tCO ₂
		(調)	6,910			(調) 6,680
	報告対象年度における排出量の合計量	(基)	7,110	tCO ₂		
		(調)	6,840			
県内に設置している全ての工場等における排出量原単位によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	原単位の指標の種類	床面積 × 稼働時間			排出量原単位の単位	tCO ₂ / m ² × 時間
	基準年度における排出量原単位	(基)	0.674	tCO ₂ /m ² × 時間	最終年度における排出量原単位	(基) 0.654 tCO ₂ /m ² × 時間
		(調)	0.642			(調) 0.623
	報告対象年度における排出量原単位	(基)	0.665	tCO ₂ /m ² × 時間		
		(調)	0.638			
<p><CO₂排出量/排出量原単位の前年度からの増減率>【例】 CO₂排出量は前年度に比べて約1.6%減少 (or増加) した。 排出量原単位は前年度に比べて約1.2%改善 (or悪化) した。</p> <p><主な増減理由>【例】</p> <p>●CO₂排出量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場内照明設備をLED化して電力使用量を削減したため。(減) ・空調設備をO台更新して高効率機器を採用したため。(減) ・製品の材料を変更することにより、電力使用量を削減したため。(減) ・生産量が約○%増加したため。(増) ・電力購入先を変更し、排出係数が上がり増加したため。(0.000***→0.000***) (増) ただし、最新のメニュー別調整後排出係数を用いて計算すると、昨年度に対して1.6%の削減となっている。 <p>●排出量原単位</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新工場が竣工し建物延床面積が増えたため。(改善) ・空気コンプレッサーにインバータを導入し電力使用量を削減したため。(改善) ・製品の落ち込みにより生産量が約○%減ったため。(悪化) ・新旧工場を集約し一部撤去(約○m²減)したため。(悪化) <p><報告対象年度に実施した主な削減対策>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期不変用変圧器の停止 ・照明設備のLED化 						

結果報告書の記載内容

手引き p3参照

- 計画期間中 各年度のCO₂排出量
- 削減目標の達成状況、達成・非達成の要因分析の結果 (事業活動の動向、削減対策の実施状況などから分析)
- 計画策定時に予定していた削減対策の実施結果
- エネルギー管理指定工場等ごとの削減目標の達成状況 (該当がある場合のみ) など

結果報告書 (第7号様式) のイメージ (中小規模事業者用は第8号様式)

3 計画期間中のエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況及び削減の目標(規則第2条第1号又は第2号該当の事業者)					
県内に設置している全ての工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	基準年度	2015年度		2016年度	
		年度～		年度	
年度ごとの排出量の推移	基準排出量の合計量	(等) 7,180 tCO ₂	(等) 7,110 tCO ₂	(等) 7,040 tCO ₂	(等) 6,940 tCO ₂
	2年度目の排出量の合計量	(調) 6,910 tCO ₂	(調) 6,840 tCO ₂	(調) 6,770 tCO ₂	(調) 6,680 tCO ₂
	4年度目の排出量の合計量	(調) tCO ₂	(調) tCO ₂	(調) 6,940 tCO ₂	(調) 6,880 tCO ₂
	5年度目の排出量の合計量	(調) tCO ₂	(調) tCO ₂	(調) 6,940 tCO ₂	(調) 6,880 tCO ₂
削減率			削減率	削減率	削減率
				3.94%	3.93%
県内に設置している全ての工場等における排出量原単位によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況等	原単位の指標の種類	床面積×稼働時間	排出量原単位の単位	tCO ₂ /m ² ×時間	
	基準年度の排出量原単位	(等) 0.674 tCO ₂ /m ² ×時	(等) 0.664 tCO ₂ /m ² ×時	(等) 0.663 tCO ₂ /m ² ×時	(等) 0.648 tCO ₂ /m ² ×時
	2年度目の排出量原単位	(調) 0.644 間	(調) 0.632 間	(調) 0.631 間	(調) 0.616 間
	4年度目の排出量原単位	(調) tCO ₂ /m ² ×時	(調) tCO ₂ /m ² ×時	(調) tCO ₂ /m ² ×時	(調) tCO ₂ /m ² ×時
削減率			削減率	削減率	削減率
				3.98%	4.95%
<p>計画期間内におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明</p> <p><削減目標の達成状況>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量 <ul style="list-style-type: none"> 達成: 最終年度のCO₂排出量は、(基準年度に対して3.9%の削減となり)目標を達成した。 非達成: 最終年度のCO₂排出量は、(基準年度に対して3.9%の増加となり)目標未達となった。 ●排出量原単位 <ul style="list-style-type: none"> 達成: 最終年度の排出量原単位は、(基準年度に対して3.9%の改善となり)目標を達成した。 非達成: 最終年度の排出量原単位は、(基準年度に対して3.9%の悪化となり)目標未達となった。 <p><削減目標の達成(or非達成)の要因>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量 <ul style="list-style-type: none"> 達成: 計画期間の3年間で生産量が約2%増加したものの、下記の理由により達成できた。 <ul style="list-style-type: none"> ○当初計画した削減対策を著実に実施できた。 ○低炭素電気事業者へ購入先を変更。(**年度、排出係数が0.000***→0.000***) ○非達成: 予定していた削減対策をほぼ予定どおり実施できたが、下記の理由で達成できなかった。 <ul style="list-style-type: none"> ○2018年度に想定外の業務追加による、増員・設備拡充があり、電力使用量が増加した。 ○当初予定した太陽光発電の導入が、他の業務を優先したため未実施となった。 ○電力購入先を変更し、排出係数が上がり増加した。(0.000***→0.000***) たまた、最新の基準排出係数を用いて計算すると、最終年度の排出量は基準年度に対して3.9%の削減となっている。 ●排出量原単位 <ul style="list-style-type: none"> 達成: CO₂排出量の達成要因に同じ。 非達成: 計画期間の3年間で全体の生産量は約3%減少したが、容先の要望で生産効率の低い製品の製造が増加したため、排出量原単位が著しく悪化し、目標未達となった。 <p><クレジットの取得状況>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○オフセットクレジット(J-VET): 100トン(2018年度) <p>※ これまでに取得された国内クレジット等がある場合は、「取得年度」「クレジットの種類と数量」を記載</p>					

目標の達成状況や得られた課題などを次期計画に適切に反映!



神奈川県
暮らし・安全・環境 健康・福祉・子育て 教育・文化・スポーツ 観光・名産 産業・物産

ホーム > 暮らし・安全・環境 > 生活と自然環境の保全と改善 > 地球環境・温暖化 > 事業活動温暖化対策計画書制度

印刷用ページを表示 掲載日：2021年11月30日

事業活動温暖化対策計画書制度

最新情報

横浜銀行と連携して企業の温暖化対策を支援します！ (2021年10月1日)

本県とのSDGs推進協定に基づき、株式会社横浜銀行が「事業活動温暖化対策・リンク・ローン」の取扱いを開始し、県と同行が連携して、自らの温室効果ガス排出を積極的に削減しようとする事業者を支援していくこととしました。

本県の事業活動温暖化対策計画書制度において、**年率1%以上の温室効果ガス削減計画を策定・提出し、県が公表した企業が、削減目標を達成した場合に金利優遇が得られる商品**です。詳しくは、次の記者発表資料をご覧ください。

横浜銀行と連携して企業の温暖化対策を支援します！ > (2021年10月1日記者発表資料のページ)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f6674/>
(「神奈川県 事業活動」で検索)

各種様式をダウンロード可能

⇒その他参考資料として、

- ・ 提出書類確認フロー図
- ・ 計画書等記載の手引き
- ・ 電子申請システム操作手順書
- ・ Q&A集

などもダウンロードできます

ページ中段へ

計画書などの作成・提出方法について

1. 提出書類の確認

書類作成の前に、**まず、次のフロー図等で今年度提出する書類をご確認ください。**

[提出書類確認フロー図等 \(PDF: 276KB\)](#)

排出状況報告書

作成書類	電子データ	電子申請受付フォーム
報告書本体	第5号様式 (特定大規模事業者用、エクセル: 115KB)	受付フォーム (第5号様式用) (別ウィンドウで開きます)
添付資料	別紙1 (エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表、エクセル: 714KB) 別紙2 (自動車管理表、エクセル: 288KB)	

受付フォームから電子申請システムにログインすると、過去の提出書類の最終版がダウンロードできます。
※過去に電子申請システムから書類提出された事業者の方のみ

神奈川県 Kanagawa Prefectural Government

防災・緊急情報

選ん

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f6674/p160644.html>
（「神奈川県 事業活動 公表」で検索）

事業活動温暖化対策計画書等の公表

事業者の皆様が県に提出した事業活動温暖化対策計画書等の概要を県が公表するページです。

個別計画書等の概要

↓ 事業者一覧 (2022年3月31日時点) (エクセル: 36KB)

上記の一覧から該当する事業者を検索し、「計画の初年度」（又は基準年度）と「事業者区分」を確認の上、リンクを参照してください。

// 特定大規模事業者

基準年度	計画の初年度	事業者区分		
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	第1号該当	第2号該当	第3号該当
2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	第1号該当	第2号該当	第3号該当
2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	第1号該当	第2号該当	第3号該当

①対象事業者の「基準年度」「区分」を確認

②該当する区分を選択
(五十音順の目次ページから対象事業者のページに移動)

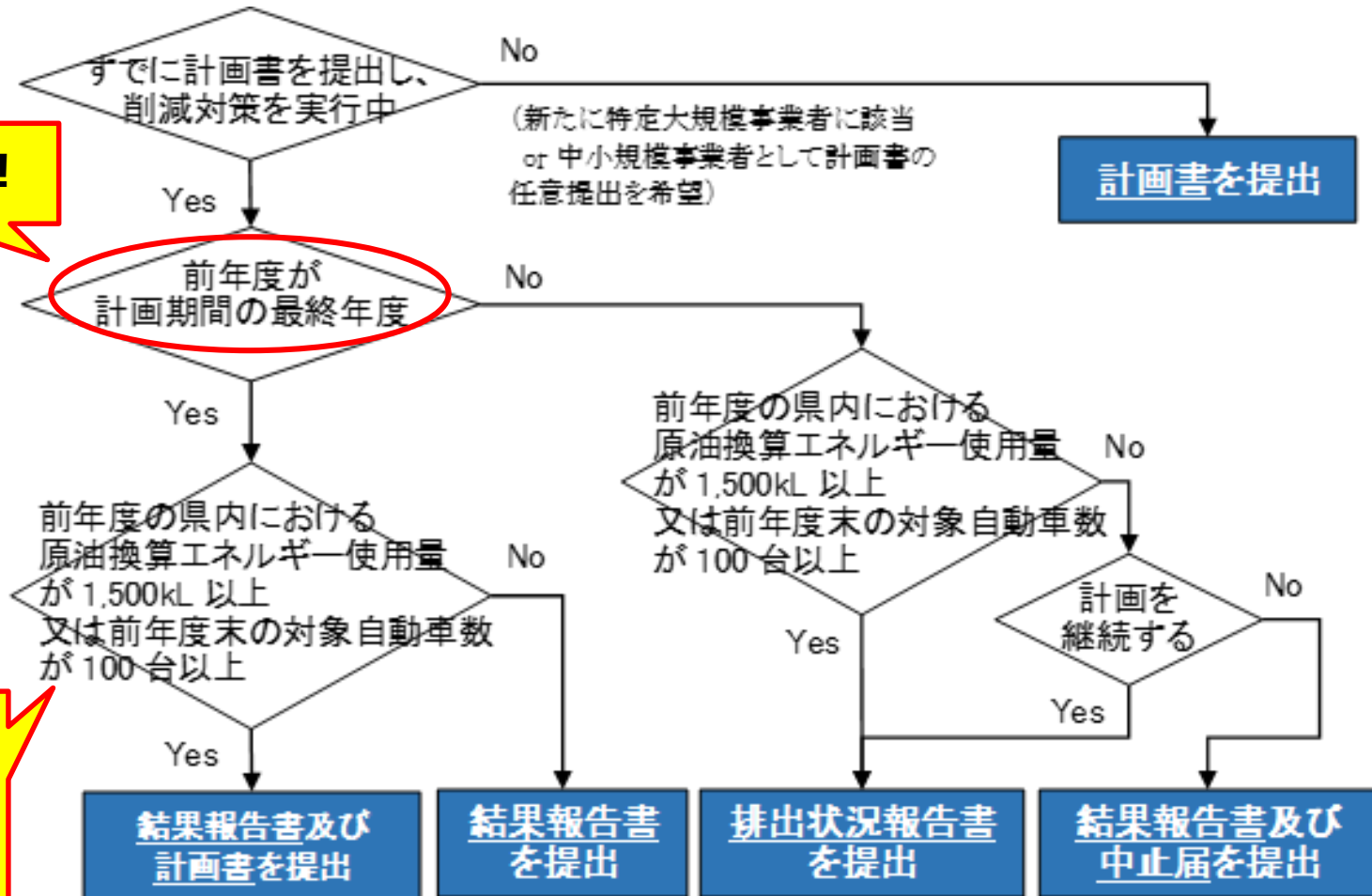
2. 計画書等の提出について

- **毎年度当初の確認フロー**
- **提出時期**
- **提出方法**
- **その他の注意点**

毎年度当初の確認フロー

手引き p12参照

- ▶ 計画期間や前年度のエネルギー使用量等を基に、提出書類を確認してください。



ポイント!

エネルギー使用量等の集計方法は、手引きp5~8

➤ 該当する書類を次の時期に提出してください。

提出する書類	提出時期
計画書	4月1日～7月31日 ※事業を廃止（又は計画を中止）した場合は、廃止届（又は中止届）の提出と併せて当該届出日の翌日から起算して90日以内に結果報告書を提出
排出状況報告書	
結果報告書	
変更（廃止・休止・再開）届出書	事象発生後速やかに 【届出が必要な事象の例】 ○変更：合併による商号（社名）変更、本社移転など ○廃止：県外への事業所移転等により県域での事業活動がなくなる場合など
中止届出書	事業活動の変動などにより特定大規模事業者 に該当しなくなり計画を中止する際

※新たに特定大規模事業者該当することが判明した場合や、合併・事業承継、工場移転等によるエネルギー使用量の大幅な変更が生じた場合は、早めにご相談ください。

➤ 原則、電子申請システムで提出してください。

■ 電子申請システム受付フォーム

「事業活動温暖化対策計画書制度」 (←「神奈川県 事業活動」で検索)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f6674/>

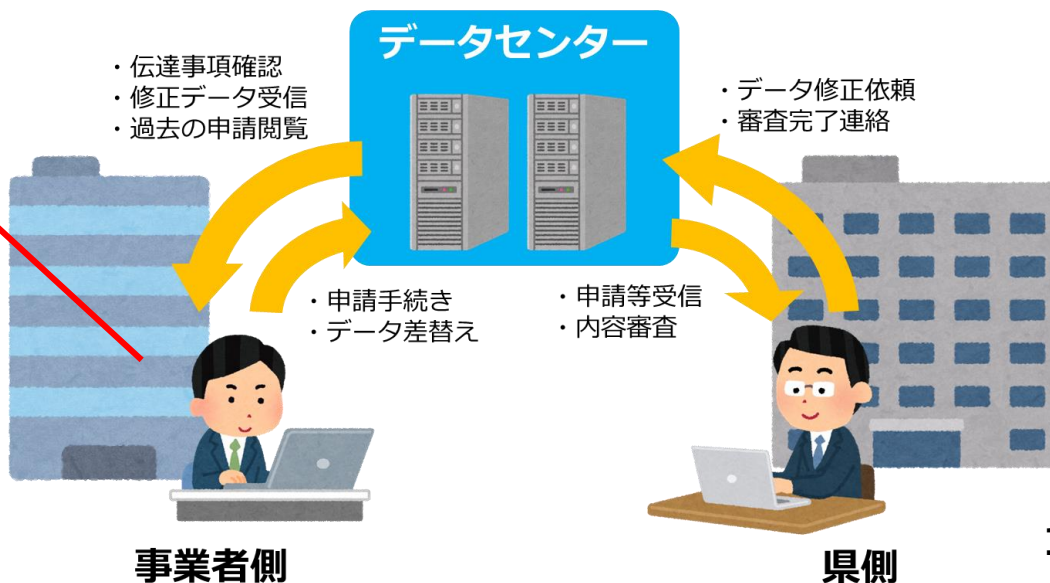
(↑ページ内の「計画書などの作成・提出方法について」の項目に様式ごとの受付フォームがあります。)

<注意>

- 初回の**利用者登録が必要**です。
 - ID (登録時のメールアドレス) 等は**大切に保管**してください。
- ⇒ 登録した担当者名、メールアドレス、商号、代表者名等の変更があった場合、システム上で登録内容の変更手続きを実施してください。

※詳しくは、上記HP掲載の「電子申請システム操作手順書」をご参照ください。
Kanagawa Prefectural Government

【電子申請のイメージ】



■ 受任者（代理者）名義で書類提出する場合

提出書類はすべて代表者印の押印は不要ですが、その上で、事業所長など代表者以外の名義での提出をご希望の場合は、**委任状**（押印不要）を添付してください。

※様式は、任意ですが、ホームページ上に参考様式を掲載していますので、ご活用ください。

※過去に提出した委任状の内容に変更がなければ、再提出は不要です。

■ 過去に提出した書類の記載ミス等が判明した場合

過去に提出済の書類に記載ミス（集計漏れ）等があり、修正が必要な場合は、速やかにご相談ください。

⇒県側で修正内容を確認※の上、県ホームページでの公表事項の修正が必要となった場合、**修正理由書**（押印不要）をご提出いただきます。

※訂正内容の確認に当たって、数値等の根拠となる資料の提出をお願いする場合がありますので、その場合は、県の指示に基づいて対応してください。

3. 昨年度からの変更点等

- **データセンターのエネルギー使用量**
- **省エネ法の改正を受けた対応**
- **様式の変更点（概要）**

データセンターのエネルギー使用量

◆ データセンターのエネルギー使用量の算入方法は、省エネ法と同様の取扱いとします。

データセンターについては、事業形態にかかわらず、エネルギー使用量はデータセンターのオーナーが算入することとなっていました。令和5年度の定期報告より、上記に従い、データセンターにおいては、オーナーはテナント持込機器以外の全てのエネルギー使用量を算入し報告、テナント^{※3}は自身が専有している部分のエネルギー使用量を算入し報告する必要があります（**図3**参照）。

図3：データセンターにおけるテナントのエネルギー使用量の算入対象

ハウジング事業者等が備付設備に関するエネルギー管理権限を有し、テナント事業者がIT機器等を持ち込んでいる場合

	賃貸事業者（ハウジング事業者等）			賃貸事業者（テナント事業者）		
	付帯設備		サーバ スペースの IT機器	付帯設備		サーバ スペースの IT機器
	備付設備 (空調・照明)	テナント 持込設備 (空調・照明)		テナント専有部の 備付設備 (空調・照明)	テナント 持込設備 (空調・照明)	
エネルギー管理権限の有無	○	×	×	×	○	○
エネルギー使用量の算入要否	○ (要算入)	×	×	○ (要算入)	○ (要算入)	○ (要算入)

ハウジング事業者等が
エネルギー使用量を算入

テナント事業者がエネルギー使用量を算入
※エネルギー管理権限の有無に関わらず、テナント専有部の全てのエネルギー使用量を算入し報告を行う

出典：省エネルギー法 定期報告書・中長期計画書（特定事業者等）記入要領p18ほか

省エネ法の改正を受けた対応

◆ 昨年度、省エネ法が改正（2023年4月1日施行※）

＜主な改正内容＞

- ・ 「エネルギー」の定義に「非化石エネルギー」が追加
- ・ 原油換算エネルギー使用量の算出に用いられる換算係数の見直し など

※今年度の定期報告（2022年度実績）分については、
「なお従前のとおり」とする経過措置あり。

本県の計画書制度においては、集計する「エネルギー」を
改正前の省エネ法と同様することとし、当面、非化石エネ
ルギー使用量の報告は不要とします。

様式の変更点（概要）

- ◆ **事業活動温暖化対策計画書、排出状況報告書、結果報告書**
⇒ **主な修正なし**（記入欄外の年度記載の修正など微修正のみ）
- ◆ **別紙 1**（エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表）、**別紙 2**（自動車管理表）
⇒ **主な修正なし**（電気のCO2排出係数の年度修正など微修正のみ）
- ◆ **別紙 3**（工場等対策チェックリスト）、**別紙 4**（自動車対策チェックリスト）
⇒ **主な修正なし**（様式中の年度記載の修正など微修正のみ）

4. 一般的な書類作成の流れ

- **排出状況報告書** (第5号様式) の作成
- **結果報告書** (第7号様式) の作成
- **計画書** (第1号様式) の作成

□ 排出状況報告書 の作成（第1・2号該当事業者の場合）

別紙 1

(エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表)

□ 報告対象年度のエネルギー使用量を入力

※排出係数の取扱見直しにより、2022年度報告分から「計画の初年度」の選択は不要となりました（毎年、最新の数値を適用）。

□ 報告対象年度のエネルギー外部供給量を入力

（供給実績がある場合のみ）

排出状況報告書

(第5号様式)

□ 別紙 1 の内容を報告書に転記

□ CO₂排出量の対前年度増減、対策実施等の状況を説明

※第3号該当事業者（対象自動車100台以上）は、別紙1⇒別紙2と読み替えてください。

【注意！】

毎年、最新の様式をホームページからダウンロードして作成してください。

（事業活動温暖化対策計画書制度 <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f6674/index.html>）

□ 結果報告書 の作成（第1・2号該当事業者の場合）

別紙1

(エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表)

□ 最終年度のエネルギー使用量を入力

※排出係数の取扱見直し（計画初年度固定⇒算定対象年度ごとの公表値を使用）により、2022年度報告分から「計画の初年度」の選択は不要となりました。

□ 最終年度のエネルギー外部供給量を入力

(供給実績がある場合のみ)

別紙3

(工場等対策チェックリスト)

□ エネルギー管理指定工場等ごとに、計画策定時の別紙3-1※のチェック内容をコピーして編集

※2022年度報告分から従来の別紙3-1,3-2は別紙3のみになりました。なお、横浜・川崎を除く領域に「エネルギー管理指定工場等」がない場合は、別紙3の作成は不要です。

結果報告書

(第7号様式)

□ 別紙1、3の内容と各年度の実績等を報告書に転記

□ 目標の達成状況、対策の進捗状況等を評価、分析

※第3号該当事業者（対象自動車100台以上）は、別紙1⇒別紙2（自動車管理表）、別紙3⇒別紙4（自動車対策チェックリスト）と読み替えてください。

PDCA
を意識！

【注意！】

毎年、最新の様式をホームページからダウンロードして作成してください。

(事業活動温暖化対策計画書制度 <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f6674/index.html>)

一般的な書類作成の流れ

手引き p71～参照

□ 計画書 の作成（第1・2号該当事業者、前期から継続の場合）

別紙1

(エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表)

□ 結果報告書用の別紙1をそのまま使用

※排出係数の取扱い見直し（計画初年度固定⇒算定対象年度ごとの公表値を使用）により、2022年度報告分から別紙1は結果報告書と計画書の兼用（個別作成不要）となりました。

別紙3

(工場等対策チェックリスト)

□ 結果報告書用に作成した別紙3の「今期」欄に前期の取組結果を踏まえて、今期の取組を記入

※2022年度報告分から別紙3は結果報告書と計画書の兼用（個別作成不要）となりました。
なお、横浜・川崎を除く領域に「エネルギー管理指定工場等」がない場合は、別紙3の作成は不要です。

計画書

(第1号様式)

□ 別紙1、3の内容を計画書に転記

□ 前期の取組結果を踏まえて、今期の取組等を記入

※第3号該当事業者（対象自動車100台以上）は、別紙1⇒別紙2（自動車管理表）、別紙3⇒別紙4（自動車対策チェックリスト）と読み替えてください。

PDCA
を意識！

【注意！】

毎年、最新の様式をホームページからダウンロードして作成してください。

(事業活動温暖化対策計画書制度 <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f6674/index.html>)

5. 書類作成時の注意点

➤ 共通事項

➤ 別紙 1 及び 別紙 2

(エネルギー起源二酸化
炭素排出量計算表)

(自働車管理表)

➤ 別紙 3 及び 別紙 4 (結果報告書、計画書を提出する場合のみ)

(工場等対策
チェックリスト)

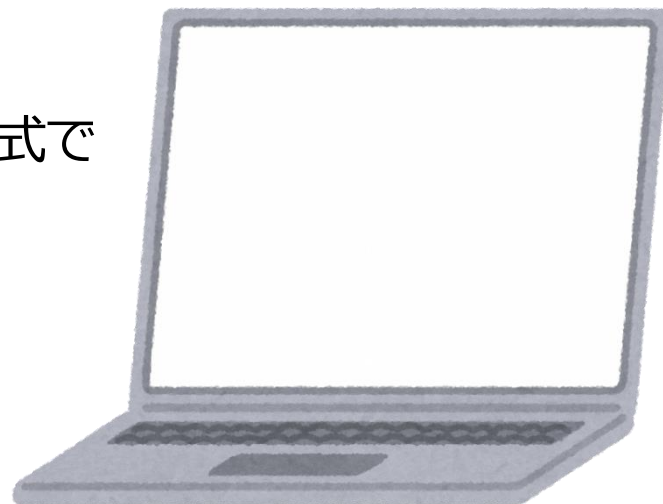
(自働車対策
チェックリスト)

➤ 報告書本体

共通事項

- ✓ 書類作成作業に用いるパソコンは、
Microsoft Excel **2013** 以降のバージョンが
インストールされたものを推奨します。

※Excel2010以前のバージョンでは、一部様式で
正常に作業できない場合が想定されます。
お困りの際は、個別にご相談ください。



共通事項

- ✓ 県ホームページから **最新の様式** をダウンロードして書類を作成してください。

今年度ご提出いただく書類ごとに
報告書（計画書）本体と添付資料が
一覧で掲載されています。
提出書類確認フロー図等でご確認の上、
必要な書類をダウンロードしてください。

「事業活動温暖化対策計画書制度」のページ

計画書などの作成・提出方法について

// 1. 提出書類の確認

書類作成の前に、まず、次のフロー図等で今年度提出する書類をご確認ください。

[提出書類確認フロー図等 \(PDF: 271KB\)](#)

// 2. 様式一覧・受付フォーム

- 提出する書類の種類に応じた様式の電子データをダウンロードしてください。

※前年度の様式から一部変更がありますので、お手数ですが、最新の様式をご使用ください。

- 「[3.記載の手引き](#)」を参考に報告書（または計画書）本体と添付資料を作成してください。

※Microsoft Excel 2013以降のバージョンがインストールされたパソコンでの作業を推奨

- 書類作成後、8月1日（月曜日）までに、原則、電子申請システム（様式ごとの受付フォーム）から提出してください。

※システムのご利用には初回の利用者登録が必要です（登録作業は5分から10分程度で完了し、すぐにログインできます）。また、ご担当者が変わった場合は、メールアドレス等の登録内容の変更が必要です。操作方法の詳細は、次の手順書をご覧ください。

[電子申請システム操作手順書 \(Ver.3.0\) \(PDF: 3,303KB\)](#)

排出状況報告書

作成書類	電子データ	電子申請受付フォーム
報告書本体	第5号様式 (特定大規模事業者用、エクセル: 122KB)	受付フォーム (第5号様式用) <small>準備中</small>
添付資料	別紙1 (エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表、エクセル: 436KB)	(別ウィンドウで開きます)
	別紙2 (自動車管理表、エクセル: 496KB)	

共通事項

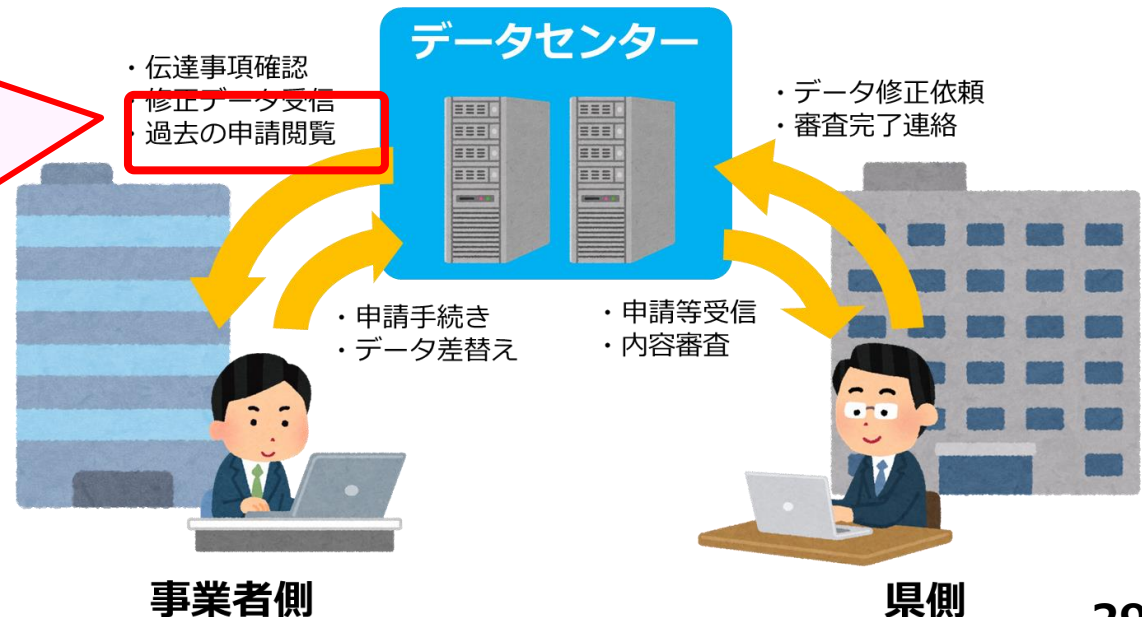
- ✓ 今年度の書類作成に当たって、過年度の提出書類（計画書等）を参照する場合、審査完了時点のバージョンをご参照ください。

※過去に提出された書類は、審査中に修正されている場合が多く、データの参照間違いにご注意ください。

【電子申請のイメージ】

2021年度以降に電子申請システムから書類をご提出された事業者の方は、同システム内に最終版の電子データが保存されています。

※過去の最終データの確認方法は、下記URLに掲載の「電子申請システム操作手順書」をご参照ください。
「事業活動温暖化対策計画書制度」
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f6674/index.html>



別紙1 及び 別紙2 (共通)

手引き p19.39等
参照

(エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表) (自動車管理表)

✓ エネルギー使用量(又は自動車台数)等は【入カシート】へ入力

※【入カシート】以外のシートの削除、名称変更等を行わないでください。

別紙1(エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表):エネルギー使用量一覧表

2022年度提出用(2021年度実績値) Ver.1

1 基礎情報 (黄色い網掛け部分に必要な事項を入力してください。) ※この項目は印刷対象範囲外です。

(1) 事業者名を入力してください。(例: ●●株式会社) ※事業者名ではありません。2022年度から「計画の初年度」の選択は

(法人・団体名を入力)

(2) 報告対象年度における他者へのエネルギー供給(販売)が有る場合は、「無し」⇒「有り」に変更してください。

無し

(3) エネルギーの集計対象となる神奈川県内の事業所等の有無、件数等を選択・入力してください。

◆横浜・川崎市内

○事業所等の有無:

(選択)

◆横浜・川崎を除く県域(横浜市・川崎市以外の県内市町村)

○事業所等の有無:

有り

○事業所等の件数:

エネルギー使用量等を入カシートの一覧表に入力することで、集計区分(全県、県域、指定工場等)ごとの

- ・原油換算エネルギー使用量
- ・エネルギー起源二酸化炭素排出量
- ・排出量原単位

を一覧で把握できます。

2 エネルギー使用量 (黄色い網掛け部分に必要な事項を入力してください。)

※指定工場等が4つ以上ある場合は、別シートで印刷範囲を調整してください。

2022年度提出用(2021年度実績値) Ver.1

事業者名 (法人・団体名を入力) 全県のエネルギー使用量合計(総括)

エネルギー使用量【入カシート】 外部供給量【入カシート】

※入力不要(シート)の名称変更、削除等を行わないでください。

参考: 電気のCO2排出係数 全県(総括)

入力した値は、各シートに自動反映され、燃料ごとのCO₂排出量等の詳細な計算結果が確認できます。

<例: 全県(総括)シート>

別紙1(エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表) 2022年度提出用(2021年度実績値) Ver.1

事業者名: (法人・団体名を入力) 対象: 全県(総括)

原油換算エネルギー使用量(kL)	0	二酸化炭素排出量合計量(tCO ₂)		基礎	調整後
		0	0	0	0
排出量原単位の指標		排出量原単位 (tCO ₂ /)			
名称	量	単位	基礎	調整後	

エネルギーの種類	エネルギー使用量		エネルギー起源二酸化炭素排出量		CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量(tCO ₂)	
	数値A	単位	数値B	単位	基礎	調整後	基礎	調整後
原油(コンデンサートを除く。)	0	kL	38.2	0	0	0	0	0
原油のうちコンデンサート(NGL)	0	kL	35.3	0	0	0	0	0
揮発油(ガソリン)	0	kL	34.6	0	0	0	0	0
ナフサ	0	kL	33.6	0	0	0	0	0
灯油	0	kL	36.7	0	0	0	0	0
軽油	0	kL	37.7	0	0	0	0	0
A重油	0	kL	39.1	0	0	0	0	0
B重油	0	kL	41.9	0	0	0	0	0
石油アスファルト	0	t	40.9	0	0	0	0	0
石油コークス	0	t	29.9	0	0	0	0	0
液化石油ガス(LPG)	0	t	50.8	0	0	0	0	0
石油ガス	0	km ³	44.9	0	0	0	0	0
石油系炭化水素ガス	0	km ³	44.9	0	0	0	0	0
液化天然ガス(LNG)	0	t	54.6	0	0	0	0	0

✓ 最初に「1 基礎情報」の **黄色い網掛け部分** に必要事項を入力及び、該当するものを選択

別紙 1 : エネルギー使用量【入力シート】

1 基礎情報 (黄色い網掛け部分に必要な事項を入力してください。) ※この項目は印刷対象範囲外です。

(1) 事業者名を入力してください。(例: ●●株式会社) ※事業所名ではありません。2022年度から「計画の初年度」の選択は不要と

●●産業例

(2) 報告対象年度における他者へのエネルギー供給(販売)が有る場合は、「無し」⇒「有り」に変更してください。

無し

(3) エネルギーの集計対象となる神奈川県内の事業所等の有無、件数等を選択・入力してください。

◆横浜・川崎市内

○事業所等の有無: 有り

○事業所等の件数: 4件

※横浜・川崎市内に
事業所等がある場合
は件数を記入

※該当する事業所等の
エネルギー使用量の
合計量を入力↓

◆横浜・川崎を除く県域 (横浜市・川崎市以外の県内市町村)

○事業所等の有無: 有り

○事業所等の件数: 5件

※県域に
指定工場等が
ある場合は
件数を記入 (県)

エネルギー管理指定工場等
以外の工場等

2件

エネルギー管理指定工場等
(第1種または第2種)

3件

※県域の指定工場等の
名称を記入

指定工場等1	指定工場等2	指定工場等3	指定工
厚木工場	小田原工場		

※エネルギー管理指定工場等ごとのエネルギー使用量を入力

※指定工場等以外の
工場等のエネルギー
使用量の合計量を入力↓

排出係数の取扱見直しに伴い、「計画の初年度」は選択不要となりました。

◆横浜・川崎市内
◆横浜・川崎を除く県域のそれぞれについて、事業所等の件数などを入力 (または選択)

基礎情報の入力もれがある場合は、チェック欄にエラーメッセージが表示されます。

<基礎情報入力もれチェック>

入力もれ(または誤入力)有り: ↑入力欄を再度確認してください!

✓ **次の3区分のうち該当するものにエネルギー使用量を入力**

- ① 横浜・川崎市内の全事業所の合計
- ② 県域 (横浜・川崎以外の県の区域) の指定工場等※以外の事業所の合計
- ③ 県域 (横浜・川崎以外の県の区域) の指定工場等※ごと

※「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」のエネルギー管理指定工場等 (第1種または第2種)

別紙 1 : エネルギー使用量【入力シート】

2 エネルギー使用量 (黄色い網掛け部分に対応するエネルギー使用量)
※指定工場等が4つ以上ある場合は、改ページプレビューで印刷範囲を調整してください

基礎情報の入力内容に応じて、
要入力箇所が黄色くなります
(不要箇所はグレーのまま)。

報告書等に転記していただく「全県の合計」及び「県域の合計」は自動計算

事業者名		Ver.1		全県のエネルギー使用量合計(総括)		横浜・川崎市のエネルギー使用量合計(総括)		横浜・川崎を除く県域のエネルギー使用量合計(総括)	
全県の事業所				指定工場3件		上記以外2件		うちエネルギー管理指定工場等以外の合計	
				うちエネルギー管理指定工場等1		うちエネルギー管理指定工場等2		うちエネルギー管理指定工場等3	
エネルギーの種類		単位	↓自動計算	厚木工場		小田原工場			
原油(コンデンセートを除く。)	kL	0	0						
原油のうちコンデンセート(NGL)	kL	0	0						
揮発油(ガソリン)	kL	0	0						
ナフサ	kL	0	0						
灯油	kl	0	0						

①

②

③

✓ 「2 報告対象年度の車両台数」は 「全県」・「県域」の区分ごとに **黄色い網掛け部分** に必要事項を入力

別紙 2 : 入力シート

報告対象年度中に減車(廃車)した台数は取得年度*により計上欄が異なることに注意

※報告対象年度の前年度以前の取得 (b) か、報告対象年度中の取得 (d) か

「**県域**」に関する台数等は、「**全県**」の台数等から「**使用の本拠の位置**」が横浜・川崎市内にある車両の台数等を除いた値を入力してください。

		2 報告対象年度の車両台数					
区域	報告対象年度の前年度 (2020年度)	報告対象年度 (2021年度)					
全県	年末末所有車両 120 台 <small>↑ 昨年提出した計画書等の第4面 (上段) に記載した台数 (新規事業者の場合を除く。)</small>	a 継続台数 104 台	走行あり① 90 台	走行なし 14 台	年末末所有車両 115 台 <small>↑ 今年提出する計画書等の第1面 (上段) に記載する台数 (a+c)</small>		
	新規台数 17 台	b 減車台数 16 台	走行あり② 10 台	走行なし 6 台			
		c 継続台数 11 台	走行あり③ 10 台	走行なし 1 台			
		d 減車台数 6 台	走行あり④ 5 台	走行なし 1 台			
	2				走行台数 115 台 (①+②+③+④)		
横浜・川崎を除く県域	年末末所有車両 64 台 <small>↑ 昨年提出した計画書等の第1面 (下段) に記載した台数 (新規事業者の場合を除く。)</small>	a' 継続台数 57 台	走行あり①' 45 台	走行なし 12 台	年末末所有車両 59 台 <small>↑ 今年提出する計画書等の第1面 (下段) に記載する台数 (a'+c')</small>		
	新規台数 3 台	b' 減車台数 7 台	走行あり②' 5 台	走行なし 2 台			
		c' 継続台数 2 台	走行あり③' 1 台	走行なし 1 台			
		d' 減車台数 1 台	走行あり④' 1 台	走行なし 0 台			
	3				走行台数 52 台 (①'+②'+③'+④')		

別紙1 及び 別紙2 (共通)

手引き p21,41等
参照

(エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表)

(自動車管理表)

✓ 電気使用量は、電気事業者の調整後排出係数メニュー別に入力

※提供メニューがない場合は、「メニューなし」を選択

(メニューが不明な場合は、該当の電気事業者に直接お問合せください。)

【別紙1】

電気	電気事業者名	メニュー	基礎	調整	時間	単位
60	A0269_東京電力エナジーパートナー(株)	メニュー-G	基礎	調整	0000447	0.000
61	A0001_(株)F-Power	メニュー-G	基礎	調整	0477	0.000
62	A0001_(株)F-Power	メニュー-A	基礎	調整	0477	0.000
63	A0001_(株)F-Power	メニュー-B	基礎	調整	0477	0.000
64	A0001_(株)F-Power	メニュー-C	基礎	調整	0477	0.000
65	A0001_(株)F-Power	メニュー-D	基礎	調整	0477	0.000
66	A0001_(株)F-Power	メニューなし	基礎	調整	0477	0.000
67	A0001_(株)F-Power	メニューなし	基礎	調整	0477	0.000
68	A0001_(株)F-Power	メニューなし	基礎	調整	0477	0.000
69	A0001_(株)F-Power	メニューなし	基礎	調整	0477	0.000
70	A0001_(株)F-Power	メニューなし	基礎	調整	0477	0.000
71	A0001_(株)F-Power	メニューなし	基礎	調整	0477	0.000
72	A0001_(株)F-Power	メニューなし	基礎	調整	0477	0.000

報告対象年度に電気の供給を受けた
「電気事業者名」と「調整後排出係数のメニュー」
をプルダウンで選択

※メニュー別の係数の値は、2023年1月24日環境省公表値が適用されます。
電気事業者ごとのメニュー一覧は、同省ホームページまたは
「参考_電気のCO2排出係数」のシートをご参照ください。

<2022年度からの変更点>

最上段は「東京電力エナジーパートナー(株)」の
「メニュー-J」が初期設定されていますが、

- ・2021年度報告時の「メニュー-E」
 - ・2022年度報告時の「メニュー-G」
- (いずれも残差：係数0以外) に相当

別紙3 及び 別紙4 (共通)

手引き p47,81等
参照

(工場等対策チェックリスト)

(自動車対策チェックリスト)

✓ 最初に「1 基礎情報」の **黄色い網掛け部分** に必要事項を入力及び、該当するものを選択

別紙3は「業務部門」と「産業部門」の2種類あり、工場ごとに適切な方を選択

別紙3は指定工場等が複数ある場合は、シートをコピーして指定工場等ごとに作成してください。

別紙3(工場等対策チェックリスト: 産業部門)	<厚木工場>
2022年度提出用(2021年度実績値) Ver.1	
1 基礎情報 (黄色い網掛け部分に必要事項を入力してください。) ※この項目は印刷対象範囲外です。	
(1) 事業者名を入力してください。(例: ●●株式会社)	
●●産業株式会社	※事業所名ではありません。
(2) 対象のエネルギー管理指定工場等(横浜・川崎市内を除く)の名称を入力してください。(例: ●●工場)	
厚木工場	※エネルギー管理指定工場等が複数ある場合は、このシートをコピーしてください。
(3) 計画の更新状況等について、当てはまるものを1つ選択してください。	
<input checked="" type="radio"/> 計画を更新する	↓次に示す2(1)~(3)の手順で作業してください。
<input type="radio"/> 前年度の原油換算エネルギー使用量が1,500kL未満となり、計画を更新せず終了または中止する	
<input type="radio"/> 前期計画なし(新規事業者)	

「終了または中止」、「新規」を選択した場合、チェックリストの入力不要箇所がグレーアウトします。

別紙3 及び 別紙4 (共通)

手引き p47,81等
参照

(工場等対策チェックリスト)

(自動車対策チェックリスト)

✓ 前期計画書 (～2022年度) に添付した「別紙3 - 1」 (又は別紙4) のチェック項目のセルをコピーして対応する範囲に貼付け

過去の計画書に添付した別紙3 - 1

削減対策の区分		チェック項目	該当なし	実施済み	実施予定	実施予定なし
大分類	小分類					
31 一般管理事項	01 推進体制の整備	A 温室効果ガス排出削減に関する役割分担・責任・権限を明確化した推進体制の整備		○		
		A 温室効果ガス排出削減に関する人材育成及び省エネルギー・温暖化対策関連教育の実施(協力会社を含む)		○	○	
		A 温室効果ガス排出削減対策に関する情報・実績・評価結果等の適切な伝達・周知の実施		○		
		A 社員の温室効果ガス排出削減活動に対する支援制度の確立や自主的な研究・活動サークル等への支援の実施			○	
		A 温室効果ガス排出削減に関する目標設定、実行計画・運用基準等の策定及びそのPDCAサイクル管理の実施(必要な場合は協力会社を含む)		○		

今回の結果報告書等に添付する別紙3

①チェック項目のセルをコピー&ペースト (「値の貼付け」推奨)

分類名	区分番	対策内容	前期(～2022年度)				今期(2023年度～)							
			計画	結果	備考	備考	計画	結果	備考	備考				
			該当なし	実施済み	実施予定	実施予定なし	実施結果	備考 (実施結果が×、未実施の場合は理由を記載)	該当なし	実施済み	実施予定	実施予定なし	備考 (実施予定なしが○の場合は理由を記載)	
3101		温室効果ガス排出削減に関する役割分担・責任・権限を明確化した推進体制の整備		○							○			
		温室効果ガス排出削減に関する人材育成及び省エネルギー・温暖化対策関連教育(協力会社を含む)		○	○		●				○			
		温室効果ガス排出削減対策に関する情報・実績・評価結果等の適切な伝達・周知		○							○			
		社員の温室効果ガス排出削減活動に対する支援制度の確立や自主的な研究・活動サークル等への支援				○		×	体制が整わず見送り				○	体制が整わないため来期以降に実施予定
		温室効果ガス排出削減に関する目標設定、実行計画・運用基準等の策定及びそのPDCAサイクル管理(必要な場合は協力会社を含む)		○				●			○	○		

別紙3 及び 別紙4 (共通)

手引き p47,81等
参照

(工場等対策チェックリスト)

(自動車対策チェックリスト)

- ✓ 前期計画書 (～2022年度) での実施結果を選択
- ✓ 今期の計画 (2023年度～) の実施予定等も選択 (計画終了・中止の事業者以外)

今回の結果報告書等に添付する別紙3

②計画時に「実施予定」とした
対策の実施状況を選択
(●：実施、▲：一部実施、×：未実施)
※未実施選択時は、備考欄に理由も記載のこと

削減対策		前期(～2022年度)				今期(2023年)								
分類名	区分番号	対策内容	計画		結果		計画		備考 (実施予定なし が○の場合は 理由を記載)					
			該当なし	実施済み	実施予定	実施予定なし	実施結果	備考 (実施結果が ×:未実施の場 合は理由を記 載)		該当なし	実施済み	実施予定	実施予定なし	
推進体制の整備	3101	温室効果ガス排出削減に関する役割分担・責任・権限を明確化した推進体制の整備	○					○	○					
		温室効果ガス排出削減に関する人材育成及び省エネルギー・温暖化対策関連教育(協力会社を含む)	○	○			●		○					
		温室効果ガス排出削減対策に関する情報・実績・評価結果等の適切な伝達・周知	○						○					
		社員の温室効果ガス排出削減活動に対する支援制度の確立や自主的な研究・活動サークル等への支援			○		×	体制が整わず見送り			○	体制が整わないため来期以降に実施予定		
		温室効果ガス排出削減に関する目標設定、実行計画・運用基準等の策定及びそのPDCAサイクル管理(必要な場合は協力会社を含む)	○				●		○	○				

③前期までの実施状況等を踏まえて、今期計画の対策を検討・選択
⇒今期の目標達成に向けて取組を強化・拡大する対策又は新たに取組む対策は「実施予定」欄で「○」を選択
※実施予定なしを選択時は、備考欄に理由も記載のこと

✓ 年度は「西暦」で記入

事業活動温暖化対策計画書（特定大規模事業者用）

2022 年 7 月 15 日

神奈川県知事殿

郵便番号 123 - 4567

住所 神奈川県厚木市〇〇9999
〇〇ビル

(第3面)

4 エネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標等（規則第2条第1号又は第2号該当の事業者）

県内に設置し	基準年度	2021 年度	最終年度における排出量の合計量
1	(年度 年度)	7,320 tCO ₂	7,100 tCO ₂
		7,320 tCO ₂	7,100 tCO ₂
		3.00 %	
		3.00 %	
	指標 床面積×稼働時間		排出量原単位の単位 tCO ₂ / m ² ×時間
		0.674 tCO ₂ /m ² ×時間	最終年度における排出量原単位の単位 tCO ₂ /m ² ×時間
		0.674 tCO ₂ /m ² ×時間	0.654 tCO ₂ /m ² ×時間
	目標削減率	3.00 %	
		3.00 %	

計画書等に記載する年度は、「西暦」の4桁数字で記入

※過去の計画書で記入した「基準年度」等も和暦から西暦に変換してください。

- ✓ 計画対象区域に応じて「計画対象」欄で○を選択
(計画対象区域…「全県」又は「県域」 (横浜・川崎を除く県の区域))

事業活動温暖化対策計画書 (特定大規模事業者用)

2021 年 7 月 15 日

神奈川県知事殿

郵便番号 123
住所 神奈川県
氏名 株式会社
代表者

神奈川県地球温暖化対策推進条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 事業者の名称等

事業者の氏名又は名称及び法人にあっては、代表者の氏名	株式会社〇〇産業 代表取締役 〇〇 〇〇			
事業者の住所又は主たる事務所の所在地	神奈川県厚木市〇〇9999 〇〇ビル			
特定大規模事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業者 (神奈川県地球温暖化対策推進条例施行規則(以下「規則」という。)第2条第1号該当の事業者)	原油換算エネルギー使用量の合計量	5,000 kl	計画対象
	<input type="checkbox"/> 連鎖化事業者のうち、年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業者 (規則第2条第2号該当の事業者)	うち	3,000 kl	
		うち	kl	
	対象自動車100台以上使用する事業者 (規則第2条第2号該当の事業者)	使用	170 台	

「全県」が計画区域：上段に○
「県域」が計画区域：下段 (うち～) に○
※県域にしか事業所がない場合は下段に○

✓ **二酸化炭素排出量等の対前年度比較** (排出状況報告書 第2・3面) 及び **削減目標達成状況** (結果報告書 第2・3面) に関する説明は、
「基礎排出係数」 により算出した値で評価

※ただし、調整後排出係数を用いて算出した排出量の増減状況を併記することも可とします。(昨年度と同様)

別紙1【入カシート】 (エネルギー使用量)

電気事業者名を選択 メニュー を選択	昼間	千kWh	0		0
	夜間	千kWh	0		0
その他(上記以外の買電 ※1)	基礎	調整後	千kWh	0	0
小計			千kWh	22,103	
原油換算エネルギー使用量(kL)※2				9,103	
二酸化炭素排出量(tCO2)※2 (有効数字3桁処理後) 排出量原単位の指標	基礎		17,700		
	調整後		17,200		
排出量原単位の指標	名称	生産量			
	単位(★)				
排出量原単位(tCO2/★)※2 (有効数字3桁処理後)	基礎		0.20996		
	調整後		0.20403		

結果報告書 (第7号様式) (第2面一部抜粋)

<削減目標の達成状況>【例】

- CO2排出量:達成(or非達成)
最終年度のCO2排出量は基準年度に対して3.3%の削減(or増加)となり目標を達成した(or目標未達となった)。
- 排出量原単位:達成(or非達成)
最終年度の排出量原単位は基準年度に対して3.9%の改善(or悪化)となり目標を達成した(or目標未達となった)。

<削減目標の達成(or非達成)の要因>【例】

- CO2排出量:達成(or非達成)
～達成の場合～
計画期間の3年間で生産量が約2%増加したものの、下記の理由により達成できた。
○当初計画した削減対策を着実に実施できたため。
○低炭素電気事業者へ購入先を変更したため。(※年度、排出係数が0.000***→0.000***)
- ～非達成の場合～
予定していた削減対策をほぼ予定どおり実施できたが、下記の理由で達成できなかった。
○2019年度に想定外の業務追加による、増員・設備拡充があり、電力使用量が増加したため。
○電力購入先を変更し、排出係数が上がり増加したため。(0.000***→0.000***)
ただし、調整後排出量は基準年度に対して3.3%の削減となっている。
- 排出量原単位:達成(or非達成)
～達成の場合～
CO2排出量の達成要因に同じ。
～非達成の場合～
計画期間中に全体の生産量は約3%減少したが、客先の要望で生産効率の低い製品の製造が増加したため。

お問合せ先

【計画書等の作成に関する問合せ先】

神奈川県 環境農政局 脱炭素戦略本部室 計画書審査グループ

※2023年6月1日付けで組織名称を変更しました。

（環境部環境計画課 ⇒ 脱炭素戦略本部室）

住 所：〒231-8588 横浜市中区日本大通 1

電 話：045-210-1111 （内線）4087～4089

e-mail：jigyou-ondanka@pref.kanagawa.lg.jp

U R L：<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f6674/>
（各種様式は上記ページからダウンロードできます。）



神奈川県 事業活動

検索



参考：修正履歴

Ver.	日付	改訂等の概要
1	2023.6.1	発行